

平成21年度 市町村分地方交付税算定台帳

				都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
				新潟県	湯沢町	15461000	27		
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	8,713	1.905	16,598	182,578	災害復旧費	(3,498)			
道路橋りょう費	(925)				3,498			3,498	3,323
道路の面積	909	2.368	2,190	177,171	辺地対策事業債償還費	-		-	-
道路の延長	161	1.141	184	46,368	補正予算債償還費	(29)			
港湾	(-)				平成10年度以前許可債に係るもの	70		29	23
係留	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(-)		(-)	-
外郭	-	-	-	-	地方税減収補てん債償還費	(-)		(-)	-
漁港	-	-	-	-	臨時財政特例債償還費	(2,005,204)			
外郭	-	-	-	-	935,800			2,005,204	70,182
都市計画費	7,621	1.000	7,621	8,231	財源対策債償還費	(9,256)			
公園費	238				42,600			9,256	574
人口	8,713	1.349	11,754	7,323	減税補てん債償還費	(324,889)			
都市公園の面積	238				337,701			324,889	29,890
下水道費	8,713	479.837	4,180,820	418,082	臨時税収補てん債償還費	(110,998)			
その他の土木費	8,713	2.123	18,498	35,701	84,409			110,998	5,883
児童数	406	1.336	542	22,276	臨時財政対策債償還費	(1,450,537)			
学級数	27.0	1.786	48.0	40,032	1,788,615			1,450,537	100,087
学校数	5.00	1.007	5.04	43,641	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
小計				105,949	過疎対策事業債償還費	-		-	-
中学校費	268	0.975	261	9,996	公害防止事業債償還費	-		-	-
生徒数	9.0	1.685	15.0	16,365	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
学級数	1.00	1.007	1.01	9,399	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
学校数					合併特例債償還費	-		-	-
小計				35,760	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
高等学校費	(-)				計				209,962
教職員数	(-)				個別算定経費計				2,472,318
生徒数	(-)				人口	8,713	2.017	17,574	383,640
その他の教育費	8,713	2.156	18,785	98,433	面積	(73.76)			
幼稚園の幼児数	-	-	-	-	357.00			73.76	175,254
生活保護費	-	-	-	-	包括算定経費計				558,894
社会福祉費	8,713	1.351	11,771	181,273	振替前需要額				3,031,212
保健衛生費	8,713	5.241	45,665	203,666	臨時財政対策債振替相当額				257,725
高齢者保健福祉費	2,232	1.443	3,221	227,725	基準財政需要額				2,773,487
75歳以上人口	1,103	1.000	1,103	95,189	税目				
清掃費	8,713	1.250	10,891	61,534	均等割				
農業行政費	416	1.364	567	48,365	個人	29,366			軽油引取税交付金
林野水産行政費	20	10.167	203	51,359	法人	214,156			低工法等による控除額
商工行政費	8,713	2.089	18,201	24,207	税源移譲相当額除き	170,362			小計 A
徴税費	3,275	2.373	7,772	47,876	税源移譲相当額	84,446			特別とん譲与税
戸籍住民基本台帳費	3,846	1.492	5,738	13,925	小計	254,808			地方道路譲与税
世帯数	3,275	1.757	5,754	13,925	法人税割	16,158			地方揮発油譲与税
人口	8,713	4.348	37,884	76,526	土地	247,404			石油ガス譲与税
地域振興費	21.88				家屋	1,373,740			自動車重量譲与税
面積	(21.88)				償却資産	1,004,718			航空機燃料譲与税
計	357.00	1.004	21.97	24,321	小計	2,625,862			譲与税計 B
地方再生対策費	8,713	2.280	19,866	33,176	軽自動車税	12,745			交通安全対策特別交付金 C
耕地及び林野面積	7,760				市町村たばこ税	52,771			児童手当特別交付金 D
計				42,566	鉱産税	-			減収補てん特別交付金 E
地域雇用創出推進費	8,713	1.886	16,433	30,237	事業所税	-			自動車取得税交付金 F
					利子割交付金	5,899			特別交付金 G
					配当割交付金	1,967			基準財政収入額(A+B+C+D+E+F+G)
					株式等譲渡所得割交付金	284			標準税収入額等合計
					地方消費税交付金	86,720			標準財政規模
					市町村交付金	13,959			
					ゴルフ場利用税交付金	2,976			
					自動車取得税交付金	13,963			
					普通交付税決定額				
					区分	算出額 千円		錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	2,773,487		-	2,773,487
					基準財政収入額 B	3,412,040		-	3,412,040
					交付基準額(A-B) C	-638,553		-	-638,553
					調整額(A×調整率) D			-	-
					決定額(C-D)			-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。

2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - B - C - D) × 100 / 75〕+ B + C + D で計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。

平成21年度 市町村分地方交付税算定台帳

都道府県名		市町村名		市町村コード		No.									
新潟県		湯沢町		15461000		27									
適用区分															
年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通道庁種地	Ⅱ 1 種地	322 点			
19 当初	一本算定 (合併算定) 2,699,234	1.0	3,692,799	-0.6	-993,565	-4.6	-	35,969	177,286	普通道庁種地	- 級地	- 区分			
20 当初	一本算定 (合併算定) 2,730,215	1.1	3,552,583	-3.8	-822,368	-17.2	-	40,926	166,058	普通道庁種地	農業行政費	- 級地			
20 最終	一本算定 (合併算定) 2,730,215	1.1	3,553,499	-3.8	-822,274	-17.1	-	40,926	166,058	普通道庁種地	林野水産行政費	3 級地			
21 当初	一本算定 (合併算定) 2,773,487	1.6	3,412,040	-4.0	-638,553	-22.4	-	-	257,725	寒冷地種地	給与差	4 級地			
										寒冷地種地	寒冷度	1 級地			
										指定都市	積雪度	4 級地			
										指定都市	積雪度	6 積算主事設置市			
										中核市	積雪度	7 限定特定行政庁設置市町村			
										特例市	積雪度	8 計量市			
										保健所設置市	積雪度	9 児童相談所設置中核市			
										特別防災区域	積雪度	-			
基礎数値等															
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	人口	17. 9. 30現在 a 人	21. 3. 31現在 b 人	b/a×100 %	7 国調	区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人	
35	9,945	-	-	-	人口	8,796	8,436	95.9	12 国調	-	(4.1 %)	(14.6 %)	(81.3 %)	(100.0 %)	
40	9,651	-3.0	-	-	65歳以上人口	18. 3. 31現在 a 人	21. 3. 31現在 b 人	b/a×100 %	17 国調	204	725	4,032	4,961		
45	8,374	-13.2	-	-	人口	2,283	2,425	106.2	人口集中地区人口 (人)	(5.6 %)	(14.5 %)	(79.9 %)	(100.0 %)		
50	10,871	29.8	-	-	75歳以上人口	18. 3. 31現在 a 人	21. 3. 31現在 b 人	b/a×100 %	7 国調	256	663	3,650	4,569		
55	9,514	-12.5	3,256	-	人口	1,145	1,275	111.4	12 国調	区分	林業に従業者 人	漁業に従業者 人	計 人	面積 km ²	
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2	人口	-	-	-	17 国調	31	6	37	74	田面積	
2	9,986	5.2	3,665	15.1	人口	-	-	-	7 国調	24	1	25	25	畑面積	
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7	2 年度	28	17 国調	17	3	20	20	20	20	宅地面積	
12	9,130	-5.8	3,308	-5.2	7 年度	27	面積 ha	45.00	面積 ha	313.00	313.00	313.00	313.00	森林面積	
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	12 年度	28	面積 ha	45.00	面積 ha	313.00	313.00	313.00	313.00	その他面積	
					17 年度	24	面積 ha	45.00	面積 ha	313.00	313.00	313.00	313.00	計	
					65歳以上人口	2,232	75歳以上人口	1,103	面積 ha	45.00	面積 ha	313.00	313.00	313.00	計
普通会計年度別決算状況															
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円					
19	6,467,665	6,097,920	31,281	338,464	給与差	3,958	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	4,101					
20	6,658,990	6,126,144	142,386	390,460	寒冷地	1,537	公園費	1,897	清掃費	11,962					
					道路	1,512	下水道費	338,916	農業行政費	-768					
					その他	6,273	その他の土木費	1,585	農林水産行政費	-512					
					面積	100,559	小学校費	4,520	農林水産行政費	85					
					面積	9,072	中学校費	-	林野水産行政費	27,071					
					延長	9,072	高等学校費	-	地域振興費	1,743					
					その他	19,572	その他の教育費	-	振興費	-					
					計	142,483	社会福祉費	-	(人口)	-					
					人口	-	高齢者保健福祉費	-	基地補正	-					
					地域振興費	-	保健福祉費	-	計	251,407					
					高齢者	-	保健福祉費	-	農業行政費	-					
					保健福祉費	-	清掃費	-	林野水産行政費	6,496					
					計	-	地方債	-	計	6,496					
					小学校費	-	地方債	-	林野水産行政費	6,496					
					中学校費	1,091	地方債	-	林野水産行政費	-					
					小計	1,091	地方債	-	林野水産行政費	-					
					小学校数	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					中学校数	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					小計	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					人口	2,887	地方債	-	林野水産行政費	-					
					農家数	682	地方債	-	林野水産行政費	-					
					従業者数	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					計	4,660	地方債	-	林野水産行政費	-					
					下水道費	60,799	地方債	-	林野水産行政費	-					
					その他の教育費	60,799	地方債	-	林野水産行政費	-					
					計	60,799	地方債	-	林野水産行政費	-					
					消防費	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					道路橋りょう費	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					港湾費	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					漁港	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					計	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					(参 考)	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					臨時財政対策債発行可能額 (千円)	166,058	地方債	-	林野水産行政費	-					
					児童手当特別交付金(千円)	257,725	地方債	-	林野水産行政費	-					
					特別交付金(千円)	3,812	地方債	-	林野水産行政費	-					
					増減額 B-A	91,667	地方債	-	林野水産行政費	-					
					伸率 C/A	55.2	地方債	-	林野水産行政費	-					
					増減額 B-C	-294	地方債	-	林野水産行政費	-					
					伸率 C/B	-7.2	地方債	-	林野水産行政費	-					
					増減額 C-D	-1,038	地方債	-	林野水産行政費	-					
					伸率 C/D	-50.9	地方債	-	林野水産行政費	-					
					増減額 D-A	-	地方債	-	林野水産行政費	-					
					伸率 D/A	3.5	地方債	-	林野水産行政費	-					

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。
 2. 「補正による増加需要額」中「標準児童経費分」、「標準保護生徒経費分」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算している。